
 文 献 紹 介

港 湾 社 会

[港湾研究シリーズ⑦]

 北見 俊郎
 荒木 智種 共著

高 橋 恵 三

(東京都港湾局)

1. 問題意識と視点

周知のとおり、近年におけるわが国の高度経済成長は、港湾における施設の急激な近代化をもたらした。コンテナリゼーションに代表される輸送革新に対応する埠頭施設の大規模な建設・整備にみられるとおり、40年代は港湾設備投資の著しい拡大→施設の累乗的拡充の時代であった。そしてこれによって、現在のわが国の主要な港湾施設は国際的にも超一流の水準に到達したといって過言ではない。このような事実は、専用船による原料貨物の大量輸送に即応する大規模工業港湾と鉄鋼・石油などのコンビナートのワン・セット配置という工業立地政策においても同様のところであり、港湾施設の物的合理化・近代化による経済効率の追求というフィジカルな側面に着目する限り、わが国港湾は今日までの国家主導型計画投資によって、めざましい成果を獲得し、その面目を一新する段階に到達している。

しかし、このような一見華やかな港湾施設の物的近代化の達成にもかかわらず、実際の港湾の場において営まれている現実の機能に対して目をむけるとき、トータルな存在としての「港湾」は、合理的方向性を指向しつつその内部変革をとげることに成功してきたであろうか。残念ながら物的施設の近代化とは逆に、非合理的・前近代的な実在が強力に作用しつづけているのが実状と思われる。しかも特に留意されねばならないところは、港湾の実態的機能面における前近代性が、施設の物的近代化という事実とわが国がたく結合し、両者が補完しあう関係を形成してきたという点である。このことについては、それ自体として、より実証的・理論的に検討されねばならない基本的問題であり、本書においても鋭い認識と論究が精密に展開されているところであるが、少なくとも、わが国においては「港湾」の近代化という命題が、物的施設の近代化に換置されてきたことから、本来の意味における港湾の近代化の内容が見失われ、問題解決を遠ざける結果を生んできたことは、著者の指摘をまつまでもなく広く容認されるところであ

う。

「港湾社会」という特色のあるテーマを掲げ、極めて高い水準で意欲的な問題の提起を図る本書について、まず感ずるところは以上のようなわが国の「港湾」のおかれている特殊日本的な状況であり、いうまでもなくこの点についての著者の明析な視点は一貫して本書を貫く主調音を形づくっている。

本書は北見俊郎，荒木智種両氏の共著として，世に問われたものであるが，北見教授が今日まで蓄積されてきた膨大な学問的業績と荒木助教授が展開されてきた港湾におけるコミュニケーションに関する理論的究明の成果とが「港湾社会」というカテゴリーにおいて，統一的に把握・構築され，「港湾」の全的認識についての一つの新しい視点を理論的に確立された点において，極めて貴重な今日的意義の高い労作と考えられるものである。

2. 本書の構成と概要

「はしがき」において著者が述べるとおり「港湾社会」とは新しい言葉である。このような一般的にも学問的にも用いられていなかった新しい言葉（概念）をもって著作を刊行するところに，まずこの著書に対する著者の大きな意欲が感じられるところであり，当然構成内容についても多大の苦心のあとがしのばれる。

本書は，以下の13章によって構成されている。

はしがき

第1章 港湾における人間と社会

第2章 「港湾問題」とその社会的背景

第3章 「港湾思想」と「港湾社会」

第4章 港湾機能の社会的構成

第5章 ターミナルの性格と「港湾社会」の基礎問題

第6章 港湾における情報と産業社会

第7章 港湾都市におけるジャーナリズムの史的背景

第8章 港湾社会における「言論の自由」

第9章 「港湾社会」の近代化と港湾コミュニケーション

第10章 港湾産業界の構造的近代化

第11章 都市社会と港湾労働

——ハンブルグを中心として——

第12章 「港湾社会」の近代化と港湾労働

第13章 「港湾社会」の日本的特質と問題点

第1章は，本書のテーマである「港湾社会」の基礎的概念に関する問題の確認であ

る。著者が繰り返しかえし明らかにするように、港湾とは物理的・施設の実体にとどまるものでなく、制度、組織、機構などの社会的条件によって組成されている存在であり、その基礎には社会的存在としての「人間」がかかわりあって成立している。この「港湾機能を軸とする『人間の結合』という社会としての港湾」（4ページ）を考えると本書の主題である。そしてこのような「人間の結合」とは、その結合一般ではなく、近代資本主義社会の合理的精神を具現化した自由・平等な個人としての人間を基底にすえて構成されるものにほかならない。著者が指摘するようにこのような近代的な「市民社会」を根底におく「ターミナル社会」は欧米における歴史的現実の中に形成されてきたものであるが、わが国において日本資本主義の上からの形成という歴史的特性に規定されて、特殊な過程と形態をとらざるをえなかった。この点について「港湾に house があっても市民という family は見当らず、市民社会に相当する home がない」（8ページ）と著者は明快に指摘する。しかしいづれにしても「港湾機能にもとづく『人間の結合』がともあれわが国資本主義の形成・発展とともに確立されてきたことは事実」（4ページ）なのであり、「港湾全体の活動の中で『港湾社会』が正しく位置づけられ」（16ページ）ねばならない段階に達しているというのが著者の認識の出発点となっている。

第2章は以上の論点に立ちながらより現実の「港湾問題」にふれつつ、これまでの経済成長期の下で主として具体的、政策的課題として提起されてきた「港湾問題」とは、本質的には「港湾社会」の存在のあり方と変質の過程から生ずる問題であったことが明らかにされる。「欧米の港湾の形成が、近代的な社会関係を背景にしながら、またそれ故に港湾機能の展開にとってもっとも必須な条件となったものは、契約社会における〈経済的要因〉であった」（31ページ）という視点から半封建的・身分的秩序の残滓の上に成立している日本の港湾社会の特殊性を正確に把握しない限り「港湾問題」に対する基本的認識は成立しえないというのが著者の論点である。

第3章は同様の立場からわが国の「港湾」概念のもつ一面性が摘出される。わが国における港湾概念の中心にすえられてきた「公物思想」は歴史の一定の段階を反映したものであるが、現在はこのことの思想的克服を図ることなしには「港湾の近代化」をすすめることは不可能なところとなっていることが論じられている。

第4章及び第5章は、これまでに論じられた基礎的な分析手法によりながら「港湾社会」についてのより具体的検討が企てられている。第4章は「港湾機能の社会的構成」と題されるところからも明らかなように、港湾社会の実態的構成を明確にしようとするものである。港湾労働力にかかわる問題、港湾運送業の問題、港湾管理運営の問題、港湾行政の問題等がこのような論点から分析されるとともに、わが国の港湾の現状は「港湾機能のもつ経済性・効率性のみが問われ、もろもろの対策が打たれたが……港湾機能を中心とする社会的な『近代化』をなし遂げるまでにはいたっていない」（71ページ）と結論づけられている。更に第5章はターミナルとしての港湾の具体的特性に論をおよ

ぼしつつ、「ターミナル機能を中心とする港湾社会の近代的育成」(85ページ)こそが、短絡された〈物流合理化〉対策と異なる港湾問題の真の解決の方向であることが示唆されている。

第6章から第9章までは、港湾におけるコミュニケーションの側面を媒介として「港湾社会」論が論究されている。「社会」という概念が「人間関係、人間の結合、生活の共同」(1ページ)などの実態と意識の上に成立するものである以上、人間相互の結合の方法としての〈コミュニケーション〉は、〈交通〉とならんで(表裏の関係において)、「社会」成立の基盤的要件をなすものと考えられるものである。このことの港湾の場における一つの具体的例証としては著者が指摘するごとく「わが国の近代的コミュニケーションは港を居として欧米人の手によって導入」(89ページ)されたものであり、港は物流(交通)の場であると同時に、文化・情報のターミナルとしても重要な機能を果たしてきたことが歴史的に実証されている。しかし近年における〈物流合理化〉による港湾施設の一面の肥大化は、ややもすると港湾における情報の重要性——特にその「社会」形成との本質的関連性を正確に位置づけることを閉却してきた傾向もある。この意味で「いまや変革期にある港湾産業をみるに……いままで以上にプレス・コミュニケーションの役割が果たされることを望んでやまない」(96ページ)という著者の問題意識は極めて適切なものである。そしてこのような視点から港湾都市における「ジャーナリズム」の実証的理論的研究、港湾社会におけるパブリックリレーションその他言論の自由の問題、更に「港湾社会」の近代化と港湾コミュニケーション論などが展開される。最新の情報理論によりながら「開かれた市民への港湾社会の糸口」(158ページ)という方向において情報と「港湾社会」との関連性について再検討する著者の論究は極めて重要な内容をもつものである。

第10章は港湾産業界の問題にふれながら、「港湾社会」の形成とその近代化について論ずるものである。「社会」特に近代社会という概念は、「国家」概念と峻別されるべき内容を有するものであることから、港湾の場における社会の問題についてはすぐれて「港湾産業」の現実の姿の中から究明されねばならないものであろう。そして、このことはまた、わが国における「港湾社会」の特殊なゆがみ(＝前近代性)を正確に認識するということでもある。この意味であえてこの章の表題を「近代化問題」としたことは注目すべきところであり、読者にその十全の理解を迫るものである。

第11章及び第12章は、港湾労働と港湾社会との問題が論究されている。この港湾労働の問題とは「その時々々の要請によって左右される問題ではなく、港湾機能を形成する中心的要因として」(204ページ)理解されるべきものである。なぜならば「港湾の発展とは……人間の中味(質)が問題であり、一言にしていえば将来の港湾のよさは人間のよさから生れるものである」(187ページ)と考えられるからである。このような観点から11章は主としてハンブルグを中心とする事例の紹介と分析、12章は「港湾社会」の近代

化と港湾労働の問題が論じられている。

第13章は、「港湾社会」の日本の特質と問題点と題して、本書の提出した幅広い諸問題のいわば総括が、特にわが国の特質という観点に焦点づけられながら試みられている。「イギリス社会におけるロンドン港、ドイツの社会におけるハンブルグ港などにみられるように、港湾は社会の近代化を先取りしうる場でもあった」(219ページ)。しかし現在までのところわが国においては事情が根本的に異なっている。日本における都市形成と港湾形成は国家を媒介として分断され、都市と港湾と市民の一体化は、ほとんどのところ現実のものとなっていない。

本書によって提起された「港湾社会」という概念が理論的・実態的にわが国の港湾の場において定着しうるかいは、真の意味における「港湾問題」の今後に残された最大の課題であろう。

3. 新しい「港湾社会」形成のために

以上、本書の極めて概括的な紹介をおこなった次第であるが、その内容の幅広い斬新性、論者の知識の不足、紙数の制約などから適確に意をつくして紹介をおこないえたかについては危惧するところである。

私見によるならば、「港湾社会」論が提起する問題の現代的意義は、今日転換期にあると一般的にもみなされている港湾問題をその本質から根元的に理解するうえで、決定的に重要な内容を含むものであり、これまでの港湾概念の根本的転換を迫るものであるという点ではないかと思われる。これまでのわが国の港湾について考えるならば、それが明治維新を契機とする上からの近代化の推進という歴史的現実のなかにあって、超ナショナリズムを土台としながら、港湾のもつ国家的属性を一面的に拡大させてきたことは容易に理解しうるところである。したがって、そこには本来の意味における「港湾社会」の成熟はおこるべくもなかったことは当然である。

本書の刊行を契機として、「港湾社会」の問題に関する理論的探究が、筆者をはじめ学界各位の手によって更に深められるとともに、現実の港湾の場においても目的的な問題点の認識と解明がすすめられることを切望する次第である。

(成山堂書店、昭和50年10月刊、A 5 判、242 頁、定価 2,500 円)